

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大島町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

東京都大島町

3 地域再生計画の区域

東京都大島町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、東京から南南西に約 120 km の太平洋上に位置する伊豆諸島最大の島であり、1 島 1 町で構成されている。島の大きさは東西に約 9 km、南北に約 15 km、周囲約 52 km、面積は 90.76 km² の楕円形状となっており、そのうち約 97% が富士箱根伊豆国立公園に指定されている。また、火山を成り立ちとした科学的価値が認められる景観が多く、これらを保全活用する仕組みづくりに地域で取り組んでおり、現在みられる自然環境や人の文化生活が科学的に土地の成り立ちと関連づけて説明できる地域として、2010 年に日本ジオパークに認定された。

本町の人口は、1952 年の 13,000 人超をピークにその後減少しており、住民基本台帳によると、2022 年には 7,057 人まで落ち込んでいる。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年には総人口が 5,090 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（15 歳未満）は 1995 年の 1,437 人から 2022 年には 688 人と減少する一方、老年人口（65 歳以上）は 1995 年の 2,212 人から 2022 年には 2,778 人と増加の一途をたどっており、今後も少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）は 1995 年の 6,044 人から 2022 年には 3,591 人と年少人口と同様大きく減少しており、少子高齢化と共に産業の衰退や生活水準の低下は避けられない状態にある。

自然動態をみると、1990 年頃までの出生数と死亡数はそれぞれ 100 人前後で拮抗していたが、1990 年以降は出生数が減少傾向に、死亡数が増加傾向に転じ、2022 年

には出生数が32人、死亡数が143人となっている。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲111人となっており、急速な自然減が進んでいる。

社会動態をみると、転入数と転出数はそれぞれ400～500人規模で推移しており、概ね転出者が転入者をわずかに上回る社会減の傾向となっているが、社会増となる年もある。2022年は転入数が542人、転出数が518人で、24人の社会増となっている。島内に300人規模の学生寮があり、また、警察や教職員など島外からの転勤者が一定数いるため、人口規模からすると毎年多くの転入出がある状態となっている。

島の産業は、1960年代後半から1970年代にかけて続いた離島ブームにより観光業を中心に発展し、観光客数は1973年に838,623人を数えピークを迎えた。この後観光客数は落ち込み、2022年には188,867人となっている。観光客減少と従事者の高齢化により観光業界では旅館業を中心に廃業が増加している。また、農業、漁業においても従事者の高齢化や不漁により従事者や生産量が減少している。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や事業の後継者不足に伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティが破綻し、住民生活への様々な影響が懸念され、島の存続も危ぶまれる。

以上により、今後の島の状況はさらに厳しいものとなっていく一方であり、これらの課題に対応するため、魅力のある島づくりにより定住・移住の促進や関係人口の創出を推進することで地域を活性化し、自然増にもつなげていき、活気ある社会を維持していく必要がある。

なお、これらの問題に取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 しごとをつくり、安心して働ける島・大島
- ・基本目標2 訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島
- ・基本目標4 住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
---------------------	-------	-----------------	-----------------	-----------------------------

ア	住民一人当りの町民税額	61,791円	65,000円	基本目標 1
イ	来島者数	188,867人	250,000人	基本目標 2
ウ	出生数	32人	50人	基本目標 3
	年少人口数	688人	800人	
エ	大島への転入者数	542人	550人	基本目標 4
	大島からの転出者数	518人	499人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大島町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくり、安心して働ける島・大島事業

イ 訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島事業

エ 住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島事業

② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働ける島・大島事業

大島の資源を発掘・再発見し、その活用により特産品の開発やブランド化を目指すとともに、6次産業化を推進し、地産地消及び島外販路の確保・拡充を図る。更に、産業振興を図るとともに、情報の共有と発信力を充実させ、持続可能で自立的発展を目指し、多種多様で安心して働ける島をつくる。

【具体的な事業】

- ・担い手確保・育成による産業振興
- ・起業支援事業の実施

- ・多様な働き方の推進 等

イ 訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島事業

豊かな自然という地域性や地域資源を活用し、訪れたい、住んでみたい、住んで良かったといわれる過ごしやすい環境づくりを目指す。若者から現役をリタイアした方、また、高齢者や障害のある方、訪日外国人等、交流・移住・定住の促進を図るとともに、島の魅力を積極的にアピールし、時代のニーズに合った観光振興を目指す。

【具体的な事業】

- ・伊豆大島火山博物館リニューアル整備
- ・空き家バンク等空き家活用事業
- ・産業振興センターの整備 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島事業

未来の社会を創り、担う存在である全ての子どもが大切にされ、健やかに成長出来て、地域及び社会が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じ、保護者が子育てに不安や負担ではなく喜びや生きがいを感じる事が出来るような社会を実現するために、地域全体で支え子どもが健やかに成長し、全ての子育て家庭が安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・個性を活かす学校教育の充実
- ・地域に根ざした生涯学習の推進
- ・保育サービスや学童クラブ等の充実 等

エ 住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島事業

全ての町民が、住み慣れた地域で一生安心して過ごすことができるよう、地域活動を推進し、みんなで支えあうまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・島内交通手段確保事業の推進
- ・地域防災力向上事業の推進
- ・再生可能エネルギーの推進 等

※ なお、詳細は第二期大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に外部有識者等による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで